

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	-------	-----------

事業名	466	健康診査事業(負担分)	区分	コード	名称
基本施策	01	10万市民の健康を維持する	会計	01	一般会計
施策	2	ライフスタイルに応じた保健予防対策の推進	款	04	衛生費
基本計画該当頁	58		項	01	保健衛生費
行革大綱の重点事項番号	7		目	01	保健衛生総務費
			細目	102	保健事業
			細々目	04	健康診査事業(負担分)
担当部課	コード	553000	評価者氏名	福永保	連絡先
名称	伊賀支所健康福祉課				45 - 9105 (内線) 240

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	概ね40歳以上の方で、他に健診を受ける機会のない方 (対象件数)	基本健康診査、肝炎ウイルス検査等の実施により、疾病を早期に発見し、早期治療を開始することで、疾病の重症化を防ぐことができる。さらに健康を阻害している要因について考え、疾病の予防を図ることができる。
開始年度	昭和 58 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
		老人保健法
本年度事業内容	・基本健康診査の実施 (対象者)40歳以上の方 (受診方法)医療機関において個別受診(個人負担)70歳以上の方・生活保護世帯の方等は無料、それ以外の方は2,000円 ・肝炎ウイルス検査 (対象者)5歳刻みの節目年齢の方とハイリスク者 (受診方法)基本健康診査と同時に実施 (個人負担)70歳以上の方・生活保護世帯の方等は無料、それ以外の方は1,200円 ・成人歯科健康診査 (対象者)20歳以上の方 (受診方法)歯科医院にて個別受診 (個人負担)70歳以上の方・生活保護世帯の方等は無料、それ以外の方は500円	状況変化等 肝炎ウイルス検査は、平成14年度から5ヵ年計画で実施され、18年度が最終年度となっていたが、未受診者が相当数存在するとの国の判断から、19年度も引き続き実施することになった。平成20年度より医療制度改革により、特定健診・特定保健指導が導入される。これにより従来までの基本健康診査に変わり、各医療保険者が各保険加入者に対して生活習慣病の予防、改善を目的に健診を実施することになる。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
基本健康診査受診者数	人	目標	12550	12700	-
		実績	11850	12443	-
肝炎ウイルス検査受診者数	人	目標	-	100	-
		実績	1301	1016	-
		目標			
		実績			
		目標			
		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
基本健康診査受診率	健診対象人口に係数を乗じたもの(職場等で健診の機会がある人を除く)を分母とし、受診者数を分子としてその率を指標とした	%	目標	50	50	-
			実績	47.6	49.9	52
			目標			
			実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	老人保健法により実施が義務付けられている。
有効性	4	年に1度健診を受診し健康チェックを行うことは、有効である。
達成度	4	受診率はほぼ目標値を達成した。
効率性	4	医師会等のご理解により、健診委託料は妥当な金額で契約されている。

総合評価

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	変更	平成20年度より基本健康診査は廃止され、特定健診として実施される。(この場合、予算計上は、国民健康保険主幹課となる予定)

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額												
委託	事業内容	消耗品費			(千円) 86	消耗品費			(千円) 47	消耗品費			(千円) 39	消耗品費			(千円) 39
		郵送料			24												
進捗率(%)		事業費計(A) 110				事業費計(A) 47				事業費計(A) 39				事業費計(A) 39			
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人	1,440												
フルコスト (A)+(B)		1,550				1,487				1,479				1,479			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	110	47	39	39
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
特定財源の名称・補助基本額・率	一般財源	110	47	39	39
	計	110	47	39	39
備考	地方債の区分と充当率等				